

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	971	流動負債	146
現金及び預金	490	未払金	25
売掛金	112	預り金	88
前払費用	17	未払費用	9
未収収益	20	未払法人税等	0
短期貸付金	310	前受収益	2
未収入金	0	その他	19
その他	35	固定負債	4,101
貸倒引当金	△ 15	長期借入金	4,095
固定資産	6,360	その他	6
有形固定資産	1	負債合計	4,247
工具、器具及び備品	4	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 3	株主資本	3,073
無形固定資産	1	資本金	50
ソフトウェア	1	資本剰余金	5,037
投資その他の資産	6,358	資本準備金	49
投資有価証券	14	その他資本剰余金	4,988
関係会社株式	6,343	利益剰余金	△ 2,014
		その他利益剰余金	△ 2,014
		繰越利益剰余金	△ 2,014
		新株予約権	12
		純資産合計	3,085
資産合計	7,332	負債・純資産合計	7,332

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
工具、器具及び備品 3年～5年

② 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は関係会社からの経営指導料、業務受託、ロイヤリティー及び受取配当金を収益計上しております。

① 業務受託

契約内容に応じた業務を提供することが履行義務であり、業務が行われた時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

② ロイヤリティー

契約で定められた期間にわたり、関係会社に対して商標権を使用許諾することが履行義務であり、当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間に応じて収益を認識しております。

③ 受取配当金

配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

(5) その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度より、グループ通算制度を適用しております。

2. 当期純損益金額

当期純損失 298百万円